

1 総 論

1. 令和 6 年度主要施策について

〈国の予算・財政動向〉

政府は令和 5 年12月22日に令和 6 年度予算案を閣議決定し、一般会計の総額は前年度比2%減の112兆717億円と12年ぶりの減額になる一方、税収は消費税や法人税が堅調に推移し、69兆6,080億円と過去最高を更新した。また政府は臨時閣議で、令和 6 年元旦に発生した能登半島地震の復旧・復興費用に充てるため、一般予備費を5,000億円から1兆円に倍増し、一般会計総額を112兆5,717億円とする予算案に変更することを決定。この変更に伴い新規国債発行額は総額35兆4,490億円となった。

物価高騰や30数年ぶりの大幅な賃上げへの対応、少子化対策、混とんとする世界情勢に加え厳しくなるばかりのアジア地域における国防など、外交・安全保障等の内外の諸課題を踏まえて策定された予算案は、「歴史的な転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れをつかみ取るための予算」と位置付けられた。具体的には「物価に負けない賃上げの実現、こども未来戦略に基づく加速化プランの迅速な実施、我が国周辺の厳しい安全保障環境等への的確な対応や防衛力の着実な強化、デジタルを活用し地域活性化や公的サービスの効率化」などを推進・促進するための諸経費が盛り込まれた。

歳入では、コロナ禍からの景気回復や物価高騰を背景に、税収は前年度比0.2%増の69兆6,080億円が見込まれ、うち法人税は前年度比16.7%増の17兆460億円、消費税は前年度比1.9%増の23兆8,230億円を計上する一方、所得税は経済対策に盛り込んだ定額減税の影響等から、前年度比14.9%減の17兆9,050億円を見込んだ。

歳出については、一般歳出のうち増え続ける社会保障関係費が2.3%増となって37兆7,193億円、公共事業が横ばいの6兆828億円、文教・科学振興費は1%増の5兆4,716億円となった。岸田政権下で安全保障費の大幅増に舵を切った防衛関係費は、後年度への繰入分を除いて前年度比16.6%増と拡大し、過去最大の7兆9,172億円に達した。予備費の総額2兆円のうち1兆円は、使途を限定しない通常の予備費であり、能登半島地震を受けてその復旧・復興の段階に応じ切れ目ない対応が可能となるよう、変更前の予算案から5,000億円が増額された。

地方財政対策における地方財政規模は通常収支分で前年度比約1.7%増の93兆6,400億円程度と見積もられ、歳入のうち一般財源総額については、前年度から5,545億円増の62兆7,180億円とされた。このうち地方交付税の規模は前年度比1.7%増の18兆6,671億円となる一方で、臨時財政対策債は前年度

比54.3%減の4,544億円となった。

〈町の予算と財政状況〉

町の財政状況については、町税収入は若干の下向き傾向であるとともに、地方交付税に大きく依存する財政構造に変わりはなく、社会保障関係経費をはじめ、企業会計等への繰出金、広域連合への負担金等により財政の硬直化を招いており、厳しい財政運営が続いている。

南木曾町の令和6年度当初予算については、4月に町長・議会議員選挙を控えていたこともあり、骨格予算編成を基本としながら町の実施計画にある財政計画、地方債計画及び各種事業計画に基づいて編成し、令和6年度一般会計当初予算は、39億4,500万円対前年度比1億5,300万円、3.7%の減額となった。歳入においては、税収で0.1%の減、地方交付税で0.3%の伸びを見込み、なお不足する財源確保のために過疎債を中心とする起債発行とふるさと寄付金の運用、加えて財政調整基金、減債基金など基金活用を計画した。また、特別会計3会計の総額は、4億6,249万円となった。当初予算における実施計画276事業の予算計上状況は、236事業を当初予算に計上、残る22事業を一部計上、18事業を全額補正対応とした。

このほか、令和5年度事業のうち、一般会計では、町道中山道災害復旧事業など21事業3億8,254万円程を繰越事業で実施した。

一般会計の最終予算額は42億6,985万円、前年度の最終予算額44億9,972万円に比べ2億2,987万円の減となった。なお、一般会計では、リニア中央新幹線関連事業など15事業、2億5,360万円を令和7年度に繰越することとした。

一般会計の起債残高は36億3,200万円（前年度38億7,100万円）となり、企業会計を含む令和6年度末の起債残高は49億6,100万円（前年度52億8,800万円）となった。

令和6年度決算における実質公債費比率（3年平均）は、8.9%（前年度8.9%）と増減なく、令和6年度単年度では7.5%（前年度11.2%）となった。また、経常収支比率は、82.2%（前年度83.0%）財政力指数は0.227（3年平均）（前年度0.227%）との結果となった。実質公債費比率と経常収支比率は若干の改善傾向となったが、実質公債費比率は将来の起債発行や人口減少に伴う標準財政規模の縮小に伴い今後上昇が予測されること、財政力指数からも財源に余力がある状況ではなく、引き続き自主財源の確保や経常経費の抑制に努めなければならない。

第10次総合計画の実現に向け、後年度に交付税措置される有利な起債の発行は必須であるが、町債発行が公債費負担をさらに増加させ財政を圧迫することが予測されるため、事務経費の削減、事業の重点化と平準化を図り、将来にわたって基礎的財政収支の均衡が保てるよう、計画的かつ効率的な行政運営と健全な財政運営に努めなければならない。

令和 6 年度に実施した主要な施策・事業（令和 5 年度繰越事業を含む。）について、以下、第10次南木曾町総合計画に基づく施策体系に沿って報告する。

（１）定住化から元気を

①快適な社会基盤のあるまちづくり

道路交通関係では、道路新設改良工事で正兼線道路改良事業詳細設計を実施し、舗装工事では、川向戸場線の舗装改良工事を実施した。橋梁維持修繕工事では、38 橋の橋梁定期点検のほか、7 橋の塗膜調査、田立地区前沢橋の補修工事を実施した。5 年度からの繰越事業である、町道妻籠町中線美装化工事、与川線道路改良工事、坂の下線道路改良予備設計、蘭線道路改良工事を完了した。

除雪対策事業では、例年より降雪が多く令和 5 年度から除雪出動の大幅な見直しを行ったことにより、連絡体制は円滑であったが、機械トラブルにより一部地域に影響が出てしまった。本年度より町に融雪剤散布機を導入し、凍結予防・凍結防止対策を行うことができた。除雪費用は降雪の多さから昨年度比 400%となった。

住宅対策では、町営住宅改善事業として、ユーアイ住宅神戸団地（2 棟 4 戸）、公営住宅上仲団地（2 棟 2 戸）にて外壁塗装工事を実施した。また、町への定住促進のための宅地造成事業アンケートの結果により、田立に元組第 2 団地造成工事を発注し、次年度へ繰り越した。

交通関係では、地域公共交通協議会を開催し、地域バス、デマンドタクシー、木曾病院への乗合タクシーを運行した。10 月から下り谷・大妻籠地区をデマンドエリアに加え運行した。インバウンド観光客の増加に対応するため、馬籠線を一定期間増便して対応した。また、木曾地域公共交通活性化協議会では、効率的な運行とドライバー不足への対応の一助とするべく、各町村で重複する路線を整理統合し、令和 7 年 10 月からの運行を目指し広域幹線バスの調整を進めている。

水道関係では、リニア中央新幹線工事計画に伴う水道水源の減温水対策として、水道水源予備的措置に係る詳細設計を行うとともに、予備的措置水道管布設工事では、令和 5 年度からの繰越事業である第 10-1、10-2 工区が完了、本年度は浄水施設築造工事の第 10-3 工区、配水管布設工事の第 9-1、9-2、9-3 工区を発注した。また、簡易給水施設については、2 施設を対象に施設整備への助成を行った。

下水道関係では、下水道事業会計で施設管理を行いながら、引き続き浄化槽市町村整備推進事業を進め 13 基の合併浄化槽を整備した。

環境衛生関係では、ポイ捨て防止監視員による町内パトロールを継続して実施した。また、町全体の衛生教育の普及と実践活動を推進していただいた南木曾町衛生自治会は、一定の役割を終えたものとし解散となった。

防災関係では、8月27～28日の台風による大雨への対応として、災害警戒本部会議を開催するなどして、大雨に備えた。また、8月8日には日向灘を震源とする地震から、気象庁は南海トラフ地震の想定震源域で大規模地震が発生する可能性が普段と比べて高まっているとして「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」を発表。町では同15日まで災害警戒本部を設置し、地震に対する警戒態勢を取った。また、令和7年1月13日日向灘を震源とする地震の発生を受け、気象庁は、南海トラフ地震の評価検討会を開催。町では災害警戒本部を設置し警戒を強めたが、特段の防災対応を取る必要はないと発表し調査を終了した。町災害警戒本部も同時刻に解散した。いつ大規模地震が起きてもおかしくないことを意識し、普段から地震への対応を確認しておく必要がある。

交通安全活動では、交通安全協会と連携し、交通安全指導等を行った。引き続き交通死亡事故0を継続することができた。

防犯活動では、深刻な社会問題となっている特殊詐欺被害防止の啓発・注意喚起を行うとともに、被害防止のため通話録音機能を持つ電話機購入にかかる費用を補助する事業を継続実施した。

空家対策では、国の空家対策総合支援事業を活用し、移住定住促進住宅2棟、移住お試し住宅1棟の空家改修を行った。今後、都市部から子育て世帯を誘致できるよう誘致活動、情報の発信を行う。

リニア中央新幹線については、工事に伴う住民リスクの低減を図るため「南木曽町リニア中央新幹線対策協議会」を開催している。令和6年度は、令和5年10月の尾越工区に続き7月から広瀬工区での掘削も始まった。4回開催した対策協議会では、工事の進捗状況や水道水源予備的措置における水道管布設工事、発生土置き場、町外へ発生土を搬出する工事用車両の運行経路、運搬台数、確認書などの協議を行い、富貴畑事業に係る基本協定書など2協定書2確認書について締結するとともに、町内でも発生土の活用希望があったことから、100 m³以上の活用希望があれば、「発生土置き場」ではなく、「発生土活用地」として、事業実施主体は申請者とし、運搬はJRが無償で行い、町民等が活用することを可能とした。

今後も個別の課題ごとに確認書あるいは協定書を締結するなど、継続してリスク軽減の取組みを進める。

②元気とうるおいのあるまちづくり

地域おこし協力隊については、第11期隊員1名を採用した。総勢5名の隊員が町に居住し、地域とのつながりを大切にしながら空家再生や伝統工芸の技能取得や町の魅力発信などの活動に取り組んだ。また、「おためし地域おこし協力隊」制度により、2月に3日間実施し2名の参加者を受け入れた。

移住定住対策では、「移住者の声2024」を作成し、関係機関や移住相談者

への配布を行うとともに、町ホームページや木曽地域の移住情報ページで情報発信を行った。移住相談件数 107 件と前年度 70 件を大幅に上回った。南木曽町に移住した方、移住予定の方を対象として、「移住者交流会」を開催した。これを機会に個々のつながりができ、個人開催の移住交流会にもつながった。

大学の知識と人材をまちづくりに活かす取り組みとして、名城大学、名古屋外国語大学と包括連携協定を締結している。名城大学では経済学部新入生による妻籠宿デイハイクや南木曽中学校 3 年生への学習支援に取り組んでいるが、9 月には中学生との対面での交流会を初めて開催し交流を深めることができた。名古屋外国語大学では、南木曽町の観光地の魅力を発信するフィールドワーク事業を実施し、町内事業所へのインタビューや、町の魅力を調査するとともに、蘇南高校生徒との意見交換会を行い交流を図った。11 月には長久手市で開催された長久手楓祭りで、令和 7 年 2 月には南木曽町で研修報告会を実施した。

ふるさと南木曽応援寄付金（ふるさと納税）では、返礼品自主点検から 1 品目について総務省に確認を受けている内容と実態が異なる事例が判明したため、公表とするとともに対応を行った。返礼品の登録は順調に増えており 145 件で寄付を募り、寄付金額は前年度を上回る 31,884 千円となった。

物価高騰等対策として、全町民へ1万円分の商品券を給付する地域応援商品券給付事業※（※令和 7 年度へ繰越）を実施するなど、住民の生活経済支援を行った。

農業の振興では、10年後地域で守りたい農地について次の世代へどのように繋いでいくかを集落ごとに話し合い、与川、北部、三留野、妻籠、蘭及び田立の 6 地区において地域計画を策定した。物価高騰による飼料高騰対策として、一定期間内に購入した肥料・農薬への 1 割補助や、家畜の種類、飼養頭数に応じて給付金を交付する支援を行った。

林業振興では、林業振興事業補助金等により民有林、町有林の整備と搬出間伐等を推進したほか、木曽広域連合森林整備推進室と連携して、読書三留野地区川向団地の意向調査、読書柿其地区中山団地の委託先募集を行った。松くい虫等防除対策では、松くい虫防除で北上防止対策として伐倒・くん蒸処理を行うとともに、カシノナガキクイムシ対策では、被害拡大防止のための枯損木処理を県補助事業を活用し行った。

有害鳥獣駆除対策では、有害鳥獣駆除対策協議会により有害鳥獣の駆除、侵入防止柵の設置（向栗畑地区）、緩衝帯整備（塚野地区）を実施した。また、ニホンザル用の大型囲い罟を岩倉地区味噌工場付近へ設置を行った。

商工関係では、木曽地区雇用対策推進協議会において、木曽地域における産業人材の確保や学生の地域産業への就業促進等に地域が一体となって取

り組んでいる。

事業所支援では、新型コロナウイルスの影響により売り上げが大幅に減少した事業者で、セーフティーネット補償制度で認定された中小企業者を対象に保証料の補助を行ってきた。令和4年度に臨時交付金を活用し設立した利子補給基金は、本年度事業を終了した。

観光関係では、ミツバツツジ祭り、工芸街道祭り、文化文政風俗絵巻之行列、氷雪の灯祭り等の観光イベントなどが通常どおり実施された。施設整備では、田立の滝登山道約59mの整備を実施した。観光客の入込数は前年度比99%・4,791百人となった。南木曽駅における外国人の利用者については、利用者の増加に伴い従来の集計では対応ができない状況であった。集計結果はないものの、インバウンド観光客は昨年引き続き伸びている状況にある。広域観光連携では、伊那路木曽路広域観光連携事業、尾張藩連携事業、日本遺産木曽路活用検討部会との連携のほか、中津川・塩尻・木曽・下伊那広域連携SDGs推進協議会の広域観光部会では、圏域内の共通資源である森林を活用し、国内外から周遊・体験・滞在しリピーターの増大を図り、持続的に発展する地域づくりを目的に事業を展開した。

リニア中央新幹線開業の効果を最大限に活かす指針として策定された「南木曽町リニア活用基本構想」を、より具体的に進めることを目的に「南木曽町リニア活用検討委員会」が令和5年度に設置され、本年度は3回の会議を持ち活用に向けての協議を行った。

（２）元気に育てなごそっ子

郷土を愛し主体的で創造的な「なごそっ子」を育むためには、豊かな自然や伝統文化に根差した体験学習や探求的・協働的な学びが必要であるとの考えのもと、こども園・小中学校・蘇南高校が連携して、教職員の合同研修や園児・小中学生・高校生が交流し学び合う体験活動・学習支援を実施した。

児童福祉では、開園3年目のなごそこども園本園では、多様化するニーズに応えるため、幼児期の教育・保育の質の向上に対応するとともに、田立園では、「おやこのひろば」、「一時的保育事業(一時預かり)」を実施し、保護者の子育て相談等にも応じた。蘭園では、「出張おやこのひろば」、町健康しあわせ係委託事業の「ほっとカフェ」を開催するなど、未活用スペースの有効活用にも取り組んだ。

園の活動としては、昨年度に引き続き南木曽出身の彫刻家 勝野真言先生にご協力いただき、土粘土を使った作品制作を行ったほか、森林環境譲与税を活用して、南木曽の様々な樹木を使用した遊具を制作し、園庭に設置した。また、屋内には道具の整理棚を3台制作し、各部屋1台ずつ設置した。運営面では、保護者への円滑な連絡や保育士の業務効率の向上、業務負担の軽減を目的とする配信アプリ「コドモン」を導入したほか、主食・副食代の公費

負担を実施した。

子育て世代へは、療育支援事業や放課後子ども教室、子育て応援給付金等の事業を実施した。

学校教育の充実では、学校・家庭・地域との連携を図りながら、GIGAスクール推進に基づくICT環境の活用を進めるとともに、学習指導要領及び各学校の教育計画に基づき教育指導が行われた。また、特別支援員の配置により特別支援教育の充実に努めた。地域移行が求められている中学校の部活動については、NPO法人南木曾チャレンジクラブと連携し支援を継続した。教員不足への対処として、町費の講師を配置し教育支援の充実に努めた。また、これまで町基準でクラス編成をしてきたが、教員の確保が困難なことから、県基準のクラス編成にすることを教育委員会で確認し、令和6年度のクラス編成から適用した。全国的に増加している不登校児童生徒の学びを支援するため、学校外の間教室を南木曾会館において実施した。給食食材費の保護者負担を軽減するため、児童生徒一人当たりの保護者負担を1万5千円とした。蘇南高校への支援については、蘇南アカデミー・ICT学習教材に対する助成やオーストラリアへの海外語学研修助成を行い、蘇南高校の魅力づくりに努めた。

（３）健康で元気なハッピーライフ

地域包括支援センターでは、住民との協働による介護予防・地域づくり事業を進めるため、事業委託している社会福祉協議会、NPO法人なぎそ福祉会と連携して、パワーアップ教室の運営支援、介護予防サポーター・地域支え合い担い手養成の支援を行った。今年度は、県のアドバイザー派遣事業を活用し、認知症カフェについて運営ノウハウ等の助言を受けた。また、介護保険事業計画の中に位置づけられている地域包括ケア体制の構築では、町内外の医療機関、介護保険事業者、商工会、消防、警察、公民館、社会福祉協議会、NPO法人、木曾保健福祉事務所等との地域包括ケア会議の開催や、困難ケース等の個別ケア会議を開催し、関係機関との連携を図り、個別課題、地域課題について検討を行った。松塩筑木曾老人福祉施設組合が検討している組合施設のあり方については、「木曾あすなろ荘」の施設存続を要請した。

福祉関係では、民生児童委員協議会等と連携し、引き続き高齢者の在宅福祉事業、地域活動支援センター等の障害者地域生活支援事業、ひとり親家庭の支援など地域住民の生活支援を行った。また、物価高騰対策として、家計への負担感が大きい低所得世帯、住民税非課税世帯への給付や、町内の福祉事業者に対する支援金の交付等の支援事業を実施した。

医療の確保・子育て支援では、高校生までの福祉医療費の助成を継続した。また、令和7年度からの定期接種を見込み、带状疱疹予防接種の任意助成による支援を行った。

母子保健では、母子健診や家庭訪問を実施するとともに、不妊治療費助成事業、新生児聴覚検査助成事業、三歳児親子歯科健診、アピアランスケア助成を実施した。また、令和6年4月以降の遠方での出産に係る交通費等の支援を行った。令和7年2月に木曽病院の分娩休止の発表もあり、今後の支援の拡充を図るよう郡内町村で連携して協議を進めることとなった。また、出産祝い金5万円（昨年度2万円）に引き上げ支援を図った。

成人保健では、継続して“健診受けようキャンペーン”を行い、各種がん検診等を実施した。国民健康保険事業では、被保険者の健康増進と医療費適正化のため、国保特定健診等の受診勧奨に努めるとともに、特定保健指導による生活習慣病の予防をはじめとした各種国保保険事業に取り組んだ。

生涯学習・公民館活動では、公民館活動については、地区運動会や文化祭などの大きな行事は、高齢化等により以前のような形態での開催が困難な状況になりつつあるが、各分館で工夫しながら活動がなされた。生涯スポーツ活動やサークル活動等については、なぎそチャレンジクラブとの連携により実施した。

文化財・保存事業関係では、桃介橋架橋・読書発電所開設から100周年を記念し、近代化遺産100周年記念事業を実施した。また、街なみ環境整備事業で妻籠宿内の防災施設更新工事を行った。妻籠宿保存事業では、重伝建保存修理事業2棟、小規模修理事業5棟の保存修理工事を進めた。博物館運営については、博物館の入館者は、前年度比16%上昇し39,344人となった。奥谷郷土館案内人の勤務条件の改善のため、令和6年度より毎月第2第4木曜日を休館とし、本陣は平日休館とすることとした。

（４）みんなが元気で主役のまちづくり

コミュニティ活動では、協働のまちづくりを推進する各地区の地域振興協議会との連携を図るとともに、地域づくり計画に基づいたまちづくり活動に対して、地域づくり事業支援補助金での助成事業を引き続き実施した。また、中津川・塩尻・木曽・下伊那郡広域連携SDGs推進協議会、各種同盟会等における広域行政の活動に継続して取組んだ。

町政の主な事業等を住民の皆さんにお知らせするため、町内7地区を対象に町政報告会を開催し、第11次南木曽町総合計画関係、リニア中央新幹線工事関係、地域バス運行関係、坂下診療所関係、木曽あすなろ荘の現状などについて説明を行うとともに、ご意見をいただいた。

入札事務において、入札・契約事務において、本来営業停止処分中で入札参加資格のない事業者を指名業者に選定し、そのうち1件は落札、着工まで至った不適切な事案が発生した。弁護士と相談しながら、その後の処理にあたった。今後、同様の事案が発生しないようチェック機能をもつ事務の方法へ変更した。

財政の健全化では、有利な交付税措置のある起債の発行に努めるとともに、後年度の財政負担軽減を図るため、基金への積立てを行った。公共施設の更新や長寿命化などの管理に備え基金積立てを行ってきたが、引き続き公共施設総合管理計画や個別の施設長寿命化計画の推進とそれに合わせた計画的な積立てを行っていく必要がある。

健全な組織の構築運営では、地方公務員法の改正に伴い、町職員の定年年齢を60歳から段階的に65歳に上げるとともに、定年年齢の引上げに伴う職員数の管理を行っている。町の特殊事情として、リニア中央新幹線整備事業の諸課題に対応する事務量の増加、保健師や保育士等、専門職の不足による業務過多といった状況が顕著になっている。今後も行政課題や行政需要の変化に適切に対応できるよう計画的な職員確保と業務改善に努めていきたい。

(別表) 各 会 計 予 算 総 額 (単位：千円)

会計名	歳入歳出予算総額		
	当 初	最 終	補正増減
一般会計	3,945,000	4,269,854	324,854
国民健康保険特別会計	340,589	380,324	39,735
宅地造成事業特別会計	35,268	86,002	50,734
後期高齢者医療特別会計	86,636	91,188	4,552
特別会計 (計)	462,493	557,514	95,021
合 計	4,407,493	4,827,368	419,875

※令和5年度からの繰越事業については含まない。

2. 令和6年度決算について（地方財政状況調査でみる普通会計の状況）

地方財政状況調査（決算統計）については、他町村との統一性を図るため、各科目間の調整を行っているので一般会計の決算額とは異なっている。

（1）歳入の状況

歳入決算額は、4,491,659 千円（2.1%、93,470 千円の増：対前年度比較、以下同じ。）となった。

町税は、全体で 579,221 千円（▲2.2%、12,732 千円の減）となった。各税目での増減内訳は、町民税で個人住民税が 9,824 千円の減、法人住民税が 6,184 千円の増となった。固定資産税は、8,075 千円の減となった。

軽自動車税は 102 千円の減、市町村たばこ税は 557 千円の減、入湯税は 358 千円の減となった。

地方譲与税は、69,902 千円（11.8%、7,394 千円の増）となった。

利子割交付金は、159 千円（34.7%、41 千円の増）となった。

配当割交付金は、2,871 千円（31.5%、687 千円の増）、株式譲渡所得割交付金は、3,808 千円（75.8%、1,642 千円の増）となった。

法人事業税交付金は、10,456 千円（8.2%、792 千円の増）となった。

地方消費税交付金は、配分額の決定により 104,994 千円（0.6%、633 千円の増）となった。その内、社会保障財源分は 57,028 千円で民生費の老人福祉費と障害者福祉費に充当した。

自動車税環境性能割交付金は、4,373 千円（24.3%、854 千円の増）となった。

地方特例交付金は、17,778 千円（685.2%、15,514 千円の増）となった。

地方交付税は、普通交付税が 2,053,393 千円（8.6%、162,343 千円の増）となった。

特別交付税は、189,678 千円（15.2%、24,960 千円の増）となった。主な要因は、除雪に係る費用の増加である。

震災復興特別交付税は、2 千円（増減なし）となった。

自動車取得税交付金は、212 千円（135.6%、122 千円の増）となった。

分担金・負担金は、3,491 千円（73.9%、1,484 千円の増）となった。

使用料は、新交通システム使用料、保育料、公営住宅使用料、博物館使用料、町有土地使用・道路占用料等で 127,403 千円（7.0%、8,286 千円の増）となった。インバウンド需要の増加による新交通システム、博物館使用料の増加が要因となっている。

手数料は、戸籍関係手数料等で 2,351 千円（▲12.1%、323 千円の減）となった。

国庫支出金は、494,728 千円（20.8%、85,098 千円の増）となった。主な増額は、町道中山道災害復旧事業に係る国庫補助金等の増である。

県支出金は、178,530 千円（3.0%、5,123 千円の増）となった。主な要因は、地域子ども子育て支援事業補助金等の増である。

財産収入は、22,051 千円（22.7%、4,084 千円の増）となった。主な要因は、

教員住宅家賃収入及び公用車売払収入の増である。

寄附金は、ふるさと南木曽応援寄付金等で 33,361 千円（15.6%、4,508 千円の増）となった。主な要因は、ふるさと南木曽応援寄付金の増である。

繰入金は、48,767 千円（▲47.8%、44,733 千円の減）となった。主な要因は、財政調整基金繰入金（40,000 千円）の減である。

繰越金は、119,701 千円（51.1%、40,475 千円の増）となった。普通交付税及び繰越事業費等充当財源繰越額の増である。

諸収入は、151,706 千円（▲7.5%、12,358 千円の減）となった。主な要因は、妻籠町並み交流センター工事に係る弁済金の減である。

町債は、272,723 千円（▲42.4%、200,424 千円の減）となった。主に木曽広域連合による木曽寮建設に係る過疎対策事業債の減である。この内、臨時財政対策債は借入限度額 5,523 千円全額の借入を実施した。

（２）歳出の状況

歳出の決算額は、4,318,002 千円（2.3%、95,514 千円の増）となった。

性質別決算で見ると、人件費は、852,771 千円（4.2%、34,614 千円の増）となった。

物件費は、609,707 千円（3.8%、22,467 千円の増）となった。

維持補修費は、38,146 千円（▲12.9%、5,667 千円の減）となった。

扶助費は、302,717 千円（19.5%、49,335 千円の増）となった。主に、重点支援交付金補足給付の増である。

補助費等は、広域連合及び一部事務組合負担金や各種補助負担金等で 846,962 千円（▲26.7%、308,384 千円の減）となった。木曽広域連合による木曽寮建設事業の実施による負担金、物価高騰対策で地域応援商品券の発行の減である。

公債費は、525,768 千円（11.1%、52,320 千円の増）となった。主に、妻籠町並み交流センター建設工事に係る賠償金の発生に伴う地方債の繰上償還（19,307 千円）及び令和 2 年度借入地方債の償還開始によるものである。

積立金は 158,556 千円（▲1.7%、2,775 千円の減）。公共施設管理基金、ふるさと振興基金、ユーアイ住宅建設基金を事業計画に合わせて積立を実施した。

投資・出資・貸付金は、貸付金のみ 30,500 千円（増減なし）となった。

繰出金は、114,942 千円（▲2.6%、3,090 千円の減）となった。職員の配置調整による下水道事業繰出金の減等である。

投資的経費（災害復旧事業費を含む）は、837,933 千円（44.2%、256,694 千円の増）となった。主に、事故繰越した町道妻籠町中線道路美装化事業、繰越事業の町道中山道災害復旧事業等の増である。

(3) 財政の状況

令和6年度普通会計の歳入歳出の差引額は、173,657千円で、翌年度へ繰越すべき財源75,289千円を差し引いた実質収支額は98,368千円となり、前年度に対し13,118千円の減となった。

これは、普通交付税及び地方譲与税、国庫支出金が前年度より大きく増額となったものの、物価高騰対策に係る給付金や商品券給付等の支援事業に加え、災害復旧事業費及び道路改良事業等の投資的経費の増加によるものである。町税は定額減税により個人住民税が減額となったが、その分を地方特例交付金により補填された。また、景気回復傾向により各種交付金が増額となり一般財源が確保された。

*経常収支比率

歳入の経常一般財源である普通交付税は対前年度162,343千円の増となった。これにより、経常一般財源収入は、177,623千円増の2,866,106千円となった。また、歳出の経常経費充当一般財源は、119,516千円増の2,361,015千円となった。これは、普通交付税が増額となり経常経費に充てたことによるものである。

この結果、経常収支比率は、対前年比0.8ポイント減の82.2%となった。

*実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計の公債費に特別会計に対する公債費繰出金、一部事務組合等に対する公債費負担金、公債費に準ずる債務負担行為額を加え、その団体のすべての実質的な債務額を基本として算出するものである。

この比率が18%を超えた場合は、町債発行については従来と同じように許可が必要となり、加えて公債費適正化計画の策定が求められることとなる。また、25%を超える場合もしくは赤字比率が一定額を超える場合には、「財政健全化団体」、35%を超える場合には「財政再生団体」となり発行そのものについて制限がかかることとなる。

当町の実質公債費比率については、3年平均で8.9%（令和6年度単年度では7.5%）で前年度と同率となった。単年度では前年度から3.7ポイントの減となっている。

*財政力指数

財政力指数は、令和6年度は0.227（3ヶ年平均）となり、前年度と同率となった。町税等の自主財源収入が低いため、地方交付税等の依存財源に頼らざるを得ない町の現状を示している。

（４）財政状況の総括及び今後の対応

町の財政運営の基礎を成す自主財源である町税の個人住民税は、定額減税の影響により大幅な減額となったが、減収相当分について地方特例交付金で措置された。法人住民税は、景気回復傾向による企業収益の好転等により増額となり、入湯税は大規模宿泊施設の営業再開により宿泊者は増加したものの日帰り入浴の取りやめにより減額となった。今後、景気回復及びインバウンド増加により増収が見込まれる。

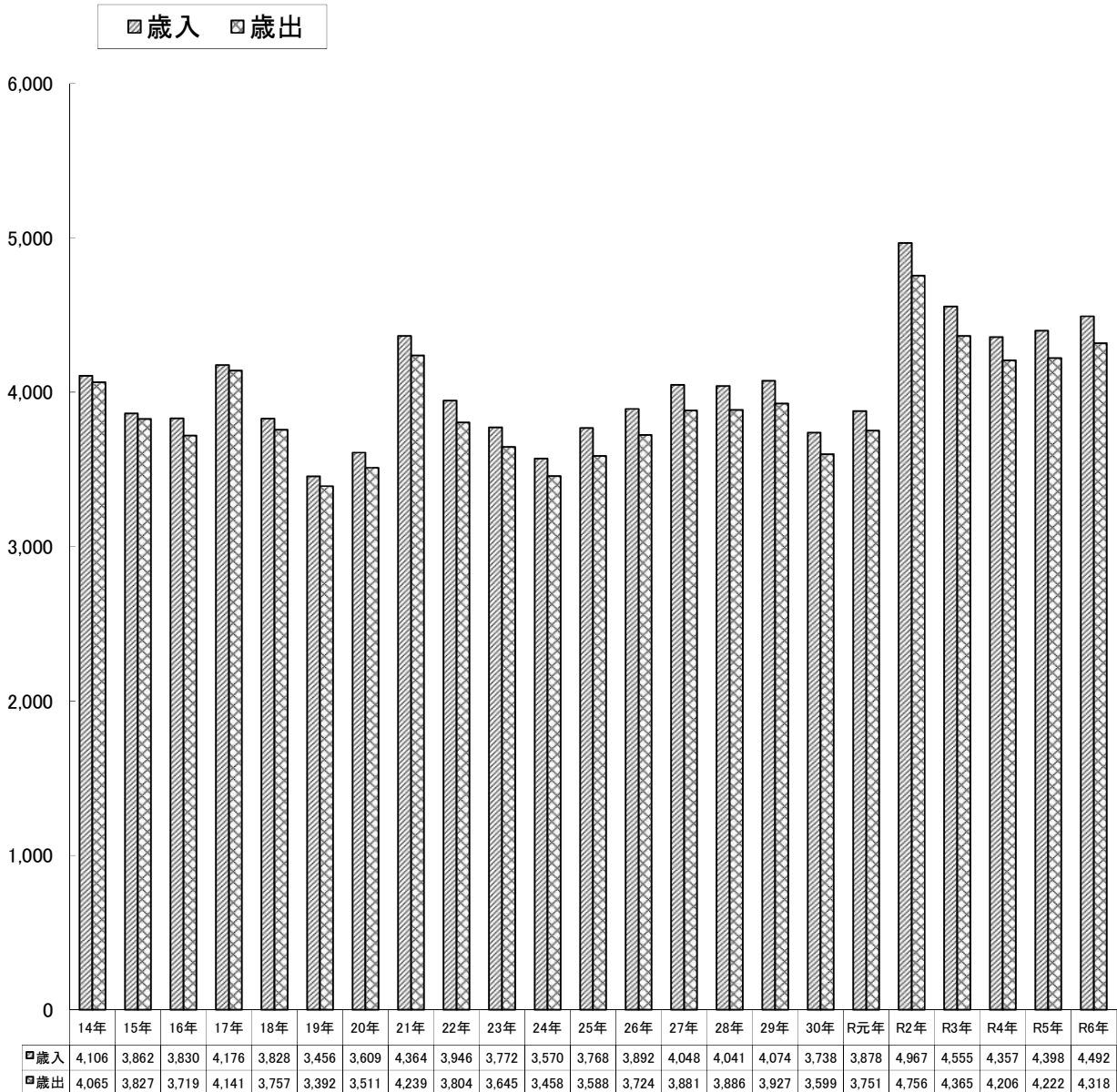
地方交付税の普通交付税は、当初前年度同程度の予算規模を確保するという国の方針に基づき交付された状況となったが、昨年度を上回る率で給与改定が行われており、手当されている追加財政需要額では不足することが明白であったことから再算定により増額された。しかし、人口減少や算定方法の見直しにより相当程度減少していくものと見込まれ、コロナ禍からの景気回復や物価高騰を背景に人件費、物件費や委託料等の経常経費の増加により当町の財政運営は翌年度以降も厳しさを増すものと推測される。

こうした状況の中で、国・県の補助制度をできる限り利用するとともに、「南木曽をもっと元気に 住んでよかった 暮らしてよかった 住むなら南木曽町」を実現するため、簡素で効率的な行財政運営を確立するとともに、行政サービスと住民の負担のあり方を再構築しながら、増大する住民ニーズに応えていくことが必要である。

「第１１次南木曽町総合計画」に基づいた事業及び公共施設個別施設計画策定に伴い公共施設の計画的な維持管理・整備をする財源を確保するとともに将来負担を軽減する公債費の繰上償還を進め、事務事業において安易に経常経費の増加を招く制度設計や事業の実施を抑え、経費の削減と公債費の抑制を図り、自主財源の確保とその有効活用・重点配分に努めることで将来、町民に大きな財政負担を負わせることの無いように財政の健全化を進めることとする。

財政規模の推移

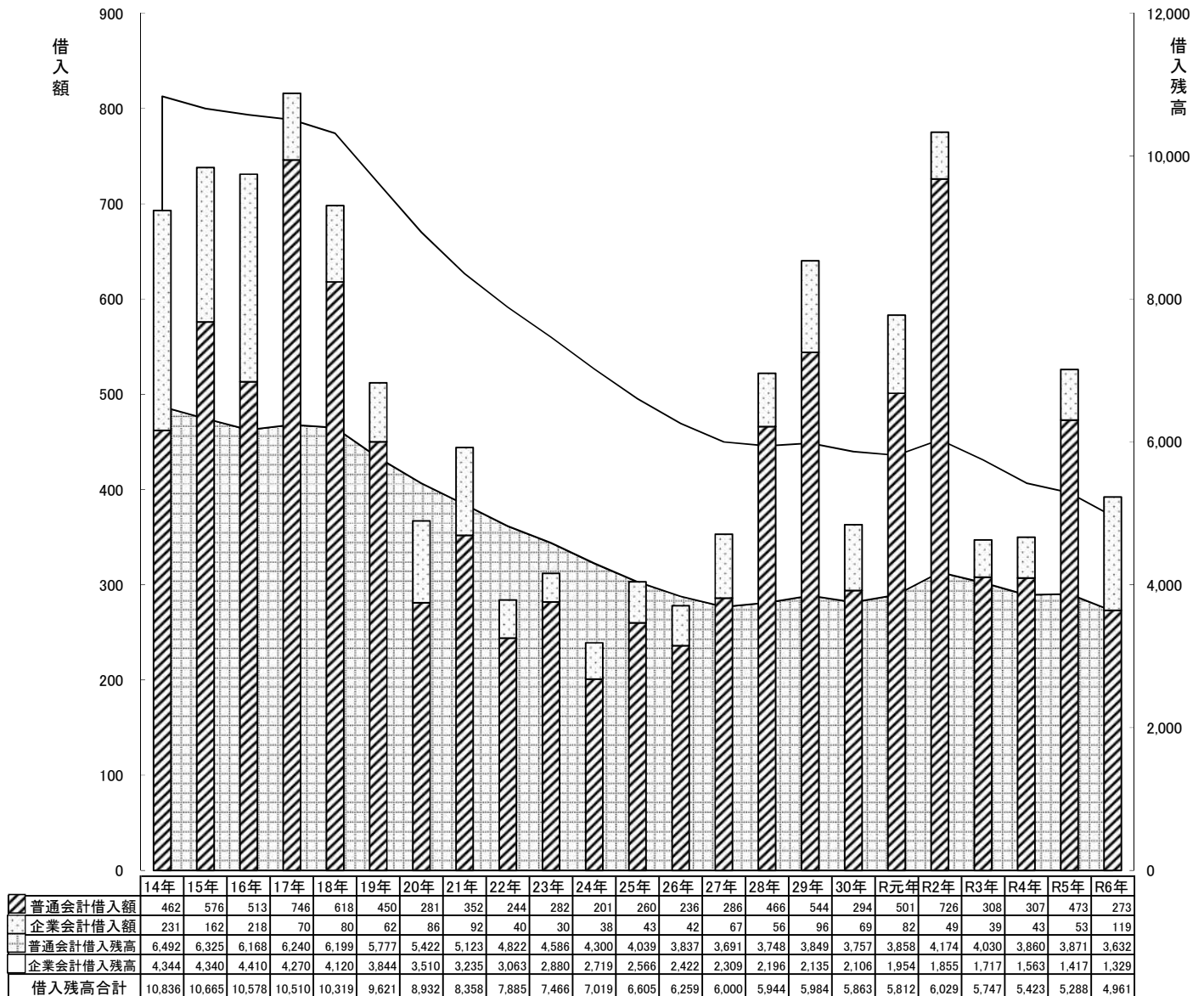
(単位: 百万円)



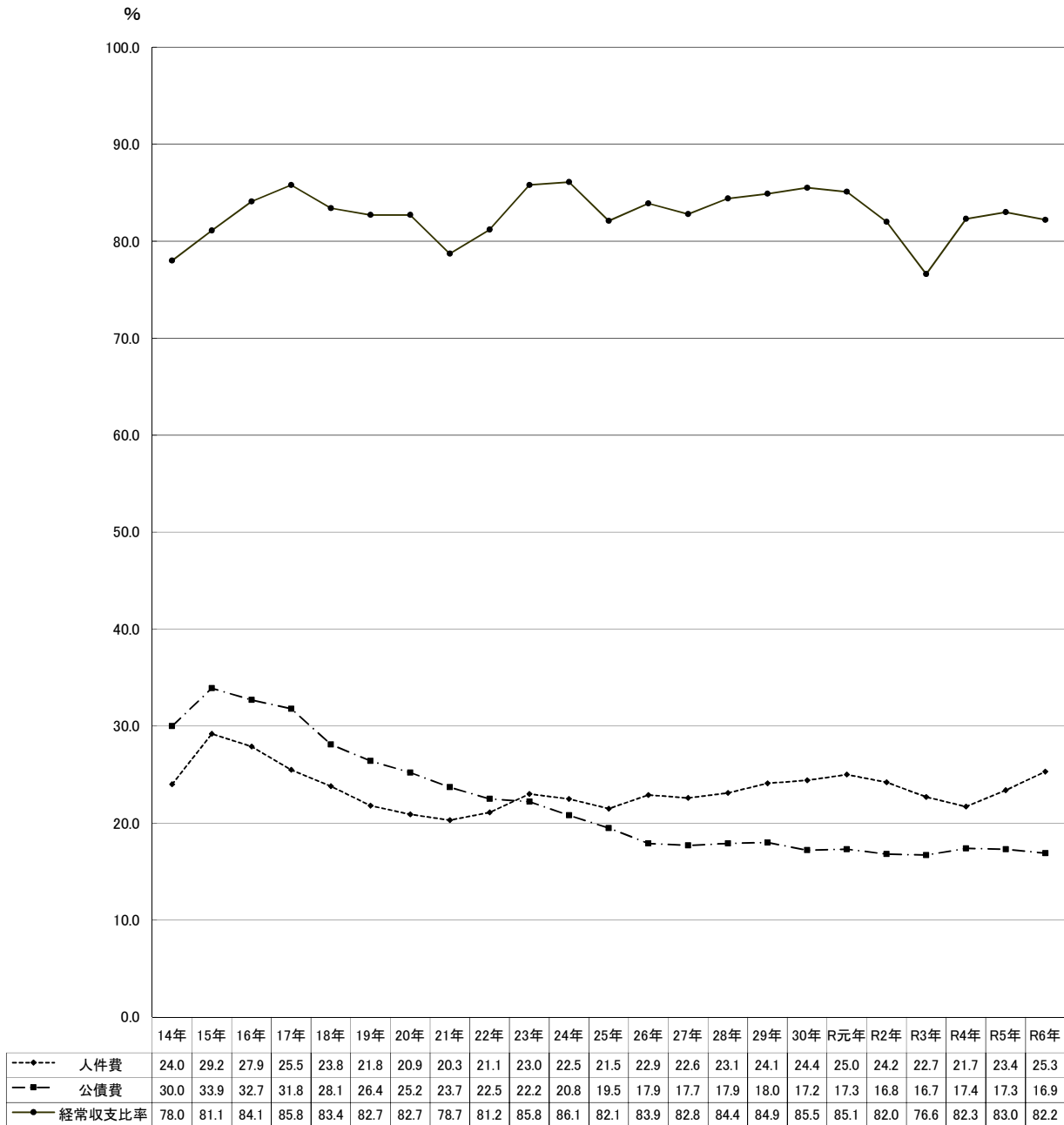
年度別借入の状況

(単位:百万円)

(単位:百万円)



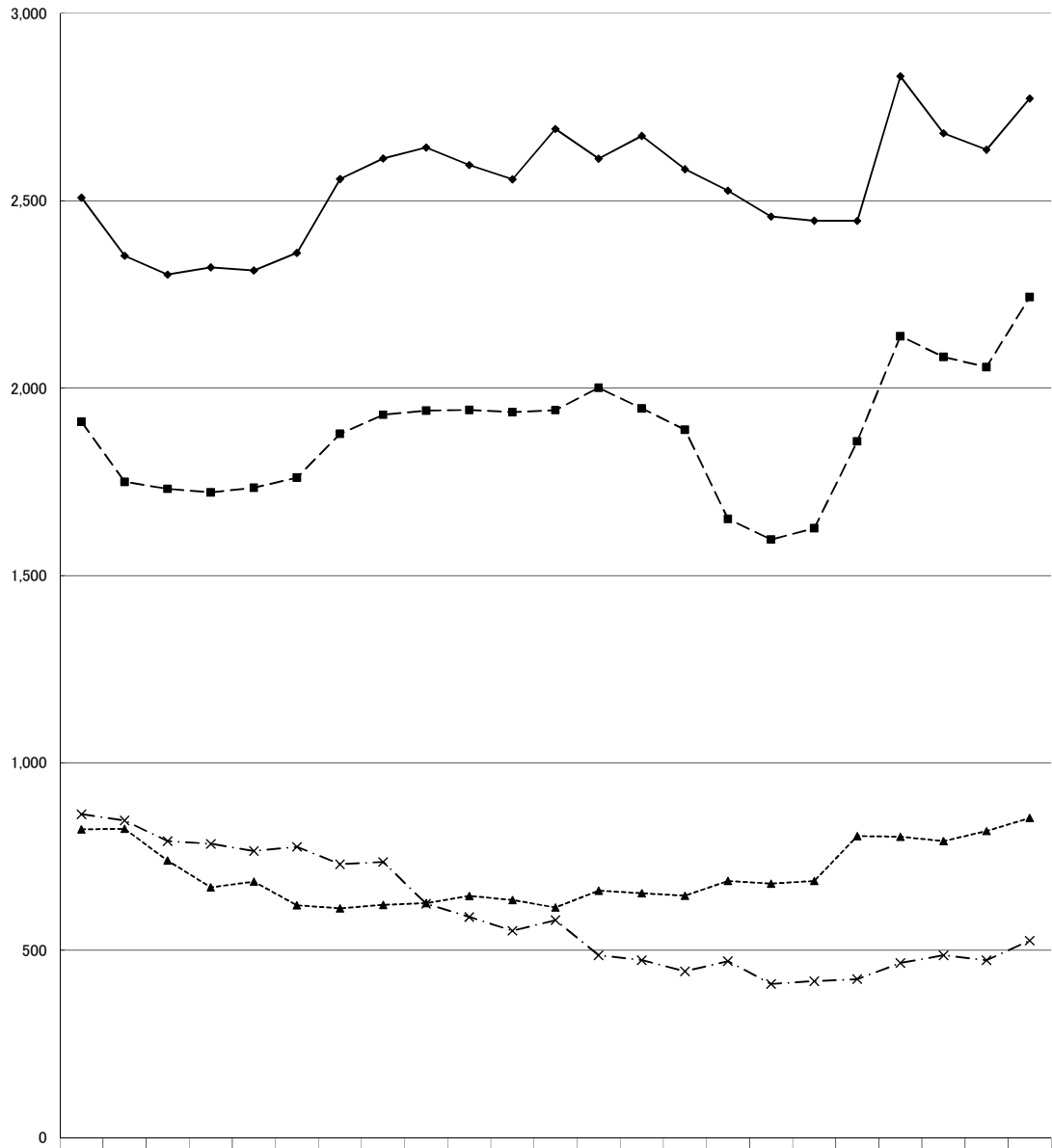
経常収支比率の推移



標準財政規模・地方交付税等の推移

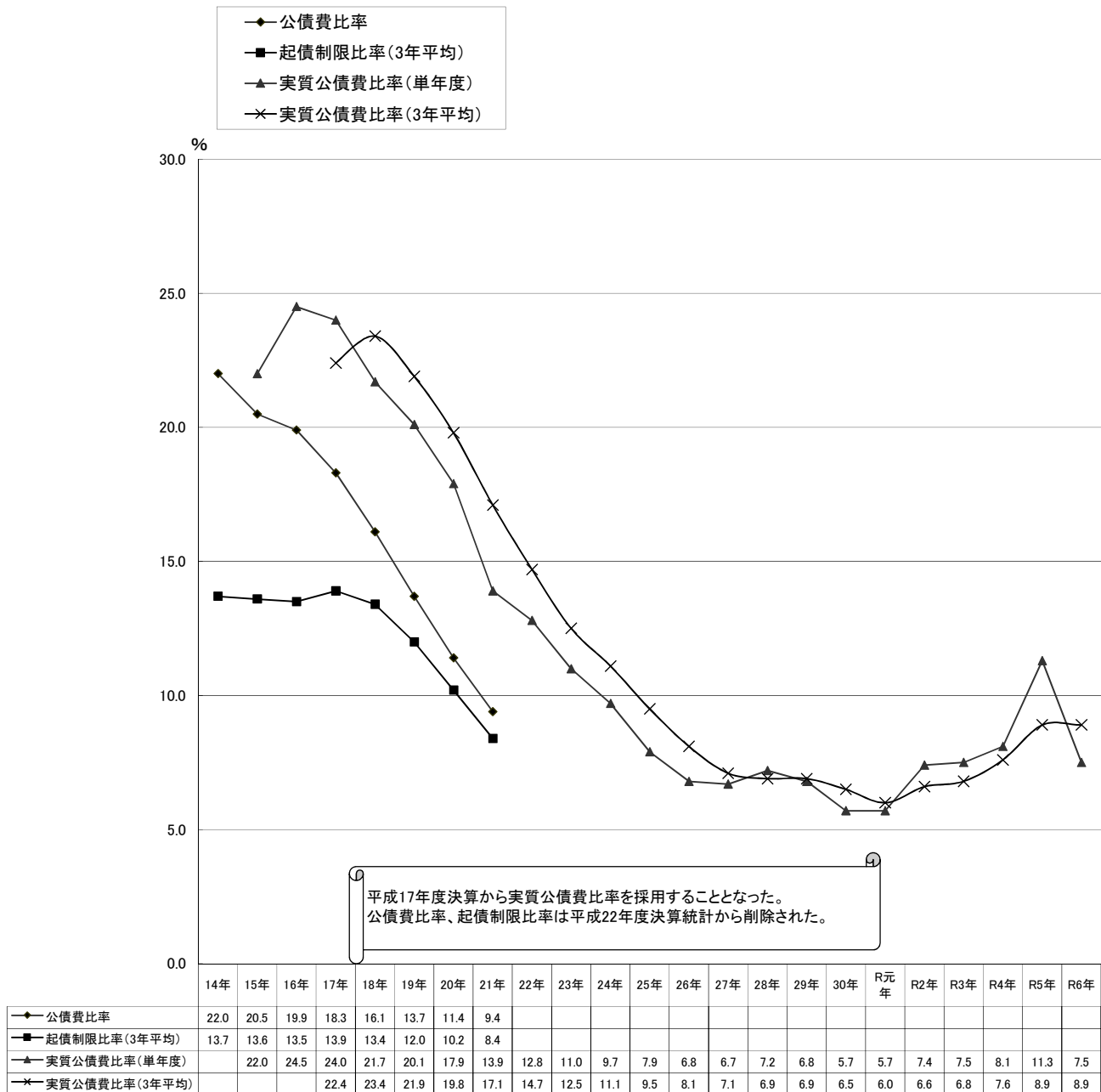
(単位: 百万円)

—◆— 標準財政規模+臨財債 —■— 地方交付税 ---▲--- 人件費 —×— 公債費



	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
—◆— 標準財政規模+臨財債	2,508	2,353	2,303	2,322	2,314	2,361	2,558	2,613	2,642	2,595	2,557	2,692	2,612	2,673	2,584	2,527	2,458	2,447	2,446	2,832	2,680	2,636	2,773
—■— 地方交付税	1,910	1,750	1,731	1,722	1,734	1,761	1,878	1,929	1,940	1,942	1,936	1,941	2,001	1,946	1,889	1,651	1,596	1,626	1,858	2,139	2,083	2,056	2,243
---▲--- 人件費	823	824	739	668	683	620	612	621	626	645	634	614	659	652	646	685	678	685	805	803	791	818	853
—×— 公債費	863	846	791	784	765	776	730	736	624	589	552	580	487	474	444	471	410	418	423	466	487	473	526

公債費比率・起債制限比率・実質公債費比率の推移



町税の推移

(単位: 百万円)

